

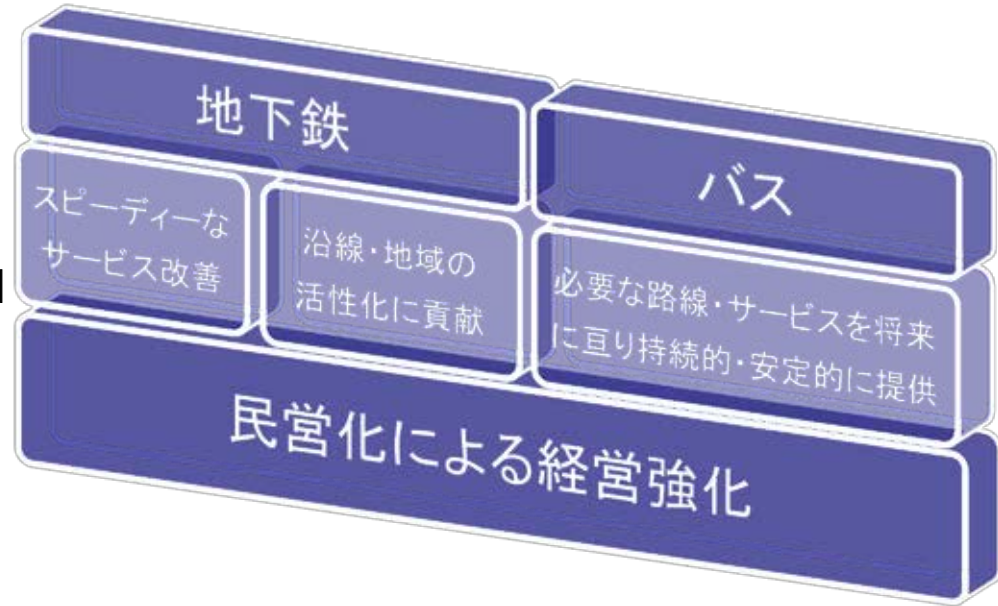
地下鉄・バス事業の株式会社化等(民営化)に向けた取組み

地下鉄・バス事業は「引継ぎに関する基本方針」及び「地下鉄事業 株式会社化(民営化)プラン(案)」、「バス事業 引継ぎ(民営化)プラン(案)」に基づき民営化に向けた取組みを着実に推進

地下鉄事業については株式会社化、バス事業については大阪シティバスへの事業譲渡のことをいう

【平成29年度の取組み】

- 新 地下鉄準備会社設立 (1億7,500万円)
- 新 民営化移行業務 (25億4,700万円)
- 施設改修、各種システム改修等を実施
- 新 BRT社会実験準備 (3,000万円)【再掲】



地下鉄・バス事業については、平成30年4月の民営化をめざす

民間活力の活用の推進

官民の最適な役割分担のもと、官が担っている事業を民間が担うことにより、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

各事業の経営システムの見直し(主なもの)

水道

【目標】

公共施設等運営権制度の導入

【平成29年度の取組み】

○ 運営会社の業務開始に向けた検討

下水道

【目標】

公共施設等運営権制度の導入

【平成29年度の取組み】

○ 新会社「クリアウォーターOSAKA株式会社」への包括委託開始

博物館

【目標】

地方独立行政法人化

【平成29年度の取組み】

○ 地方独立行政法人の設立に向け定款の作成等の準備

最適な民間活力の活用手法の導入(PFIの活用)

海老江下水処理場改築更新事業 (アドバイザー業務、実施設計等) (1億5,600万円)

天保山客船ターミナル整備 (4,300万円) 【再掲】

新しい美術館の整備事業 (2億1,200万円) 【再掲】

府市連携・一元化の推進

副首都にふさわしい都市機能の充実に向け、府市連携・一元化を推進

工業研究所

産業技術総合研究所との法人統合（平成29年4月予定）

環境科学研究所

公衆衛生研究所との統合・地独法人化（平成29年4月予定）

【平成29年度】

【めざす姿】

大学

新大学開学に向けた準備

新大学開学

企業支援団体

大阪の中小企業支援機能の強化に向けた検討

府市企業支援団体の統合

病院

住吉母子医療センター（仮称）建設工事と民間病院誘致
府市病院機構の経営統合に向けた準備

住吉母子医療センター（仮称）開設
府市病院機構の経営統合

大阪府市の港湾管理の一元化

広域的な視点を持って大阪湾全体の発展を見据え、大阪湾諸港の国際競争力の強化や利便性を向上させるため、大阪府市で港湾管理の一元化を進める

府市港湾委員会と府市港湾局の共同設置

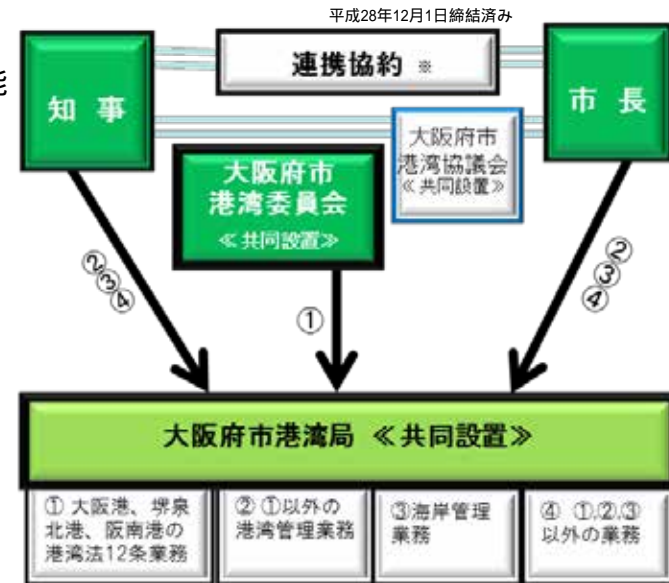
- 府市港湾委員会では、市長・知事から独立した執行機関として、港湾法第12条業務(港湾計画策定やポートセールス等)に係る意思決定の一元化が可能
- 府市港湾局では、現在府市の港湾局が所管している全ての事務執行の一元化が可能

港湾管理の一元化によるメリット

大阪港と府営港湾で広域的な視点から港湾計画策定・ポートセールス等が可能に

海岸管理業務の一元化による防災機能の強化

人材やノウハウ、情報を共有し、スケールメリットを発揮



【制度イメージ】

国際競争力があり、利用者ニーズにあった使いやすい港へ

5 . 新たな自治の仕組みの構築

副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進①

◆「副首都ビジョン」を指針として、副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを進め、2020年頃までに副首都としての基盤を整え、並行して、万国博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、経済成長の取組みを進める。

大阪自らの取組み

国内外からの
認知の高まり

副首都
としての発展

副首都として必要な機能とそれを支える制度
都市機能の充実に向けた「機能面」の取組み
都市インフラの充実 基盤的な公共機能の高度化
人材育成環境の充実 等
都市機能の充実を支える「制度面」の取組み
副首都にふさわしい大都市制度への改革 広域機能の充実
基礎自治機能の充実

2020年頃までに
基盤を整える

**副首都
の確立**
西日本の首都
首都機能の
バックアップ
アジアの
主要都市
民都

**東西二極
の一極**

グローバル
都市としての
成長

住民が豊かで
利便性の高い
都市生活

大阪自らの取組みを推進力として国に働きかけ

副首都を支援する制度を国へ働きかける（首都機能バックアップ拠点の位置づけ等）

機能面・制度面の取組みが経済成長を後押し

副首都としての発展を遂げるための「経済成長面」の取組み
万博やIRといったプロジェクトもインパクトとしながら、グローバルな競争力を向上させる。
産業・技術力 資本力（ハード・ソフトインフラ） 人材力

副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進②

① 副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進 (300万円)

- 東西二極の一極を担う副首都・大阪の確立に向けた、副首都として必要な機能を整える取組み
- 首都機能バックアップのあり方検討等

② 総合区・特別区の制度案に係る広報 (5,900万円)

- 制度案づくりを進め、住民の理解を深めるための広報を実施

③ 大阪府・大阪市特別区設置協議会の運営 (700万円)

- 平成29年4月に、大阪府・大阪市特別区設置協議会を設置し、特別区の制度案に係る協議を実施